

出生率(出生数)の分析

影響する指標

指標が伸びない背景

女性人口

女性人口100人当たりの男性人口 (H27)
 25-29歳 104.2(九州8位、全国23位)
 30-34歳 100.3(九州8位、全国17位)
 35-39歳 101.0(九州8位、全国18位)



未婚率

25-39歳(H27)
 男性47.3%(九州7位、全国11位)
 女性36.8%(九州4位、全国28位)

初婚年齢

平均初婚年齢(H28)
 男性30.5歳(九州7位、全国9位)
 女性29.1歳(九州6位、全国16位)

[参考:婚姻率]

(H28)
 婚姻率(人口千対)
 4.5(九州7位、全国28位)



有配偶出生率

(H27)(人口千対)
 15~49歳の女性
 86.3(九州8位、全国10位)

出生数の減少
 都会への流出
 若い女性が少ない

結婚への意欲
 出会いの機会
 共に減少

経済的・生活
 基盤の弱さ

仕事と家庭の
 両立の困難さ

育児負担の重さ

出生率(出生数)の上昇・増加

のためには、

- ①若い世代を中心に女性が
増え、(転出抑制・転入促進)
- ②結婚したい男女が
早い時期に結婚し、
(未婚率を下げる)
- ③夫婦が複数の子を
育てられる環境が
整っていること
(有配偶出生率を上げる)

が重要

主な対策

- ①出会いの機会創出
出会いサポートセンター開設
- ②経済的負担の軽減
子ども医療費助成
第二子以降の保育料減免
放課後児童クラブの負担減免
幼児教育・保育の無償化(国)
- ③保育環境の整備
待機児童の解消
放課後児童クラブの充実
- ④妊娠出産育児支援
ほっとクーポン拡充
病児・病後児保育充実
不妊治療費助成
- ⑤妊娠・出産知識の普及
ライフプラン講座の開催
不妊専門相談センター運営

部局横断の総合力

- 転出抑制(県内就職)
- 転入促進(Uターン)
- 働き方改革(雇用形態や賃金)
- 企業誘致による雇用増
- 住宅環境(子育て世帯リフォーム)など